

# 四 半 期 報 告 書

(第150期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

東 邦 瓦 斯 株 式 會 社

(E04517)

第150期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月12日

**【四半期会計期間】** 第150期第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

**【会社名】** 東邦瓦斯株式会社

**【英訳名】** TOHO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 富成義郎

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19番18号

**【電話番号】** 052(872)9342

**【事務連絡者氏名】** 財務部決算グループマネージャー 兼 氏 太 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

**【電話番号】** 03(3271)5444

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 森井定正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	230,116	202,693	485,623
経常利益 (百万円)	19,184	16,143	24,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,786	11,760	16,266
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,333	16,758	4,271
純資産額 (百万円)	334,100	336,611	322,768
総資産額 (百万円)	539,047	558,836	564,756
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	139.28	111.37	153.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	60.2	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,872	36,495	68,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,048	△19,312	△42,949
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,366	△5,163	△10,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,720	45,977	33,979

回次	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.95	47.58

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末のガスのお客さま数は、前年同四半期末と比べ2万4千件増加し252万1千件となった。当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同四半期と比べ9.1%減少し16億5千6百万m<sup>3</sup>となった。用途別では、家庭用は、前年同四半期並みとなった。業務用等は、主に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、前年同四半期と比べ10.7%減少した。LPGのお客さま数は、昨年度末のヤマサグループの連結子会社化などにより、前年同四半期末と比べ17.6%増加し59万2千件、販売量は、前年同四半期と比べ2.0%減少した。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ13万4千件増加し39万1千件、販売量は6億9千4百万kWhとなった。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比11.9%減少し2,026億9千3百万円となった。売上原価は、同17.3%減少し1,245億9千万円となった。供給販売費及び一般管理費は、同3.1%増加し632億4千3百万円となった。これらの結果、経常利益は同15.8%減少し161億4千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同20.5%減少し117億6千万円となった。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業務用等のガス販売量の減少などにより、前年同四半期に比べ減益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ①ガス

お客さま数は、前年同四半期末と比べ2万4千件増加し252万1千件となった。販売量は、前年同四半期と比べ9.1%減少し16億5千6百万m<sup>3</sup>となった。売上高は、前年同四半期比202億2千8百万円減の1,262億5千1百万円となった。セグメント利益は、同37億3千7百万円減の109億7千9百万円となった。

#### ②LPG・電気・その他エネルギー

LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ17.6%増加し59万2千件、販売量は、前年同四半期と比べ2.0%減少し19万8千トンとなった。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ13万4千件増加し39万1千件、販売量は、6億9千4百万kWhとなった。売上高は、前年同四半期比57億7千1百万円増の507億7千2百万円となった。セグメント利益は、同5億1千7百万円増の10億7千8百万円となった。

#### ③工事及び器具

売上高は、新設工事や業務用ガス機器の販売が減少したことなどにより、前年同四半期比50億4千8百万円減の153億3千7百万円となった。セグメント利益は、同4億9千1百万円減の3億8千万円となった。

#### ④その他

売上高は、前年同四半期比69億4千7百万円減の196億9千6百万円となった。セグメント利益は、同4億6千1百万円増の17億6千7百万円となった。

総資産は、前期末比59億1千9百万円の減少となった。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによる。負債は、前期末比197億6千2百万円の減少となった。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによる。純資産は、前期末比138億4千2百万円の増加となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を117億6千万円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は前期末の57.2%から60.2%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、364億9千5百万円の収入となった。前年同四半期比では、6億2千3百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして193億1千2百万円の支出となった。前年同四半期比では、37億3千5百万円の支出の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや有利子負債の削減などにより、51億6千3百万円の支出となった。前年同四半期比では、112億3百万円の支出の減少となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は459億7千7百万円となった。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、5億9千1百万円である。

(注) 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,606,285	105,606,285	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	105,606,285	105,606,285	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	105,606,285	—	33,072	—	8,027



## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,192	6.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,854	5.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,393	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,304	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,872	2.72
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,582	2.44
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,221	2.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,051	1.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,841	1.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,836	1.73
計	—	33,150	31.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,229,000	1,052,290	—
単元未満株式	普通株式 372,285	—	—
発行済株式総数	105,606,285	—	—
総株主の議決権	—	1,052,290	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	5,000	—	5,000	0.00

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	72,421	69,993
供給設備	154,175	150,926
業務設備	26,476	26,111
その他の設備	47,372	47,120
建設仮勘定	10,622	11,111
有形固定資産合計	311,068	305,263
無形固定資産		
その他	10,829	10,668
無形固定資産合計	10,829	10,668
投資その他の資産		
投資有価証券	76,879	86,555
退職給付に係る資産	323	409
その他	33,269	32,414
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	110,376	119,282
固定資産合計	432,275	435,215
流動資産		
現金及び預金	34,702	36,165
受取手形及び売掛金	58,111	45,012
有価証券	—	10,000
たな卸資産	※1 23,912	※1 16,589
その他	15,927	16,014
貸倒引当金	△171	△160
流動資産合計	132,481	123,621
資産合計	564,756	558,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	36,541	35,195
ガスホルダー修繕引当金	1,690	1,743
保安対策引当金	15,173	14,118
器具保証引当金	2,808	2,451
退職給付に係る負債	7,959	6,744
その他	10,092	10,072
固定負債合計	144,265	140,326
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,833	13,689
支払手形及び買掛金	23,432	16,268
短期借入金	6,862	5,902
未払法人税等	6,480	5,614
その他	47,113	40,423
流動負債合計	97,721	81,898
負債合計	241,987	222,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	256,066	264,922
自己株式	△11	△23
株主資本合計	297,514	306,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,790	34,653
繰延ヘッジ損益	△3,422	△3,679
為替換算調整勘定	1,852	1,895
退職給付に係る調整累計額	△2,967	△2,617
その他の包括利益累計額合計	25,253	30,251
純資産合計	322,768	336,611
負債純資産合計	564,756	558,836

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	230,116	202,693
売上原価	150,623	124,590
売上総利益	79,493	78,103
供給販売費及び一般管理費	※1 61,318	※1 63,243
営業利益	18,174	14,859
営業外収益		
受取利息	174	195
受取配当金	996	982
受取賃貸料	337	349
雑収入	288	365
営業外収益合計	1,796	1,892
営業外費用		
支払利息	401	367
雑支出	385	241
営業外費用合計	787	608
経常利益	19,184	16,143
特別利益		
投資有価証券売却益	1,430	—
特別利益合計	1,430	—
税金等調整前四半期純利益	20,614	16,143
法人税等	5,828	4,383
四半期純利益	14,786	11,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,786	11,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	14,786	11,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△756	4,863
繰延ヘッジ損益	△1,101	△256
為替換算調整勘定	△382	△159
退職給付に係る調整額	100	352
持分法適用会社に対する持分相当額	△313	198
その他の包括利益合計	△2,453	4,998
四半期包括利益	12,333	16,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,333	16,758
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,614	16,143
減価償却費	18,032	18,286
投資有価証券売却益	△1,430	—
引当金の増減額 (△は減少)	△1,308	△1,418
受取利息及び受取配当金	△1,171	△1,177
支払利息	401	367
売上債権の増減額 (△は増加)	9,672	13,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,740	7,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,515	△7,149
その他	△3,562	△4,736
小計	37,994	40,735
利息及び配当金の受取額	1,167	1,179
利息の支払額	△358	△389
法人税等の支払額	△2,931	△5,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,872	36,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△13,824	△15,312
固定資産の売却による収入	1	11
投資有価証券の取得による支出	△9,172	△3,020
投資有価証券の売却による収入	1,452	—
その他	△1,505	△991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,048	△19,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,618	△960
長期借入れによる収入	2,074	—
長期借入金の返済による支出	△1,202	△1,307
社債の発行による収入	9,928	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2,647	△12
配当金の支払額	△2,923	△2,903
その他	22	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,366	△5,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,539	11,998
現金及び現金同等物の期首残高	19,260	33,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,720	※1 45,977



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の四半期報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はない。 ただし、今後の状況の変化によっては、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において影響を与える可能性がある。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	5,471百万円	5,125百万円
仕掛品	1,107百万円	1,981百万円
原材料及び貯蔵品	17,332百万円	9,482百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	686百万円	667百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	2,871百万円	2,979百万円
計	3,558百万円	3,647百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	85百万円	72百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
第31回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
第36回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
計	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	9,412百万円	9,890百万円
減価償却費	14,202百万円	14,670百万円
退職給付費用	597百万円	1,043百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	43百万円	47百万円

2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	15,798百万円	36,165百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△78百万円	△188百万円
有価証券	—	10,000百万円
現金及び現金同等物	15,720百万円	45,977百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2019年3月31日	2019年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,906	27.5	2019年9月30日	2019年11月29日

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得  
について、次のとおり実施した。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

644,600株

③取得価額の総額

2,641百万円

④取得期間

2019年8月1日～2019年9月27日(約定ベース)

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,904	27.5	2020年3月31日	2020年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,904	27.5	2020年9月30日	2020年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・電 気・その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,424	44,439	19,675	210,539	19,577	230,116	—	230,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	561	709	1,326	7,067	8,393	△8,393	—
計	146,479	45,001	20,385	211,866	26,644	238,510	△8,393	230,116
セグメント利益	14,716	560	871	16,149	1,305	17,455	718	18,174

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額718百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・電 気・その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,203	50,181	14,411	190,796	11,897	202,693	—	202,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	590	926	1,564	7,799	9,364	△9,364	—
計	126,251	50,772	15,337	192,360	19,696	212,057	△9,364	202,693
セグメント利益	10,979	1,078	380	12,438	1,767	14,205	654	14,859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額654百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	139円28銭	111円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,786	11,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,786	11,760
普通株式の期中平均株式数(株)	106,166,574	105,602,204

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

### 第150期の中間配当

2020年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額 2,904百万円

1 株当たり中間配当額 27.5円

支払請求権の効力発生日  
及び支払開始日 2020年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家徳子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野孝哉 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。



---

確 認 書

---

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富 成 義 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 富成義郎は、当社の第150期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。